

投資のソムリエ

追加型投信／内外／資産複合

DIAMアセットマネジメント

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

<委託会社>[ファンドの運用の指図を行う者]
DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者登録番号/関東財務局長(金商)第324号

<受託会社>[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
みずほ信託銀行株式会社

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記委託会社への照会先までお問い合わせください。投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページで閲覧できる他、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。

委託会社への照会先

【コールセンター】 0120-506-860 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

【ホームページ】 <http://www.diam.co.jp/>

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算 頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産 (投資信託証券 (資産複合(債券、 株式、不動産投信) 資産配分変更型))	年2回 <2013年7月11日まで> 年4回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (一部ヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。

商品分類および属性区分の定義については、投資信託協会ホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご確認ください。

<委託会社の情報>

委託会社名 DIAMアセットマネジメント株式会社

設立年月日 1985年7月1日

資本金 20億円

運用する投資信託財産の
合計純資産総額 4兆6,392億円

(2013年2月28日現在)

- 「投資のソムリエ」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2012年10月9日に関東財務局長に提出しており、2012年10月25日にその効力が発生しております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法に基づき受託会社の固有財産等との分別管理等がされています。
- 販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、前記の委託会社への照会先までお問い合わせください。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

1.ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

ファンドの特色

投資環境の変化を速やかに察知し、中長期的に安定的なリターンをめざします。

- ❖主に国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券(リート)にマザーファンド※を通じて実質的に投資し、それぞれの配分比率を適宜変更します。
- ❖外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に対円での為替ヘッジ*を行い、一部または全部の為替リスクを軽減します。

※国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、J-REITインデックスファンド・マザーファンド、外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド、エマージング債券パッシブ・マザーファンド、エマージング株式パッシブ・マザーファンド
*一部の外貨建資産の通貨については、DIAMがその通貨との相関が高いと判断する通貨を用いて、円に対する為替ヘッジを行う「代替ヘッジ」を行うことがあります。為替ヘッジにより、外貨建資産の為替リスクを軽減します。

基準価額の変動リスク*を年率4%程度に抑えながら、安定的な基準価額の上昇をめざします。

※上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれかを約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率4%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。
*価格変動リスクの大きさを表し、この値が小さいほど、価格の変動が小さいことを意味します。

年2回、分配を行うことをめざします。*

- ❖毎年1月、7月の各11日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

*2013年7月12日より適用。なお、2013年7月11日までの決算は年4回(毎年1月、4月、7月、10月の各11日。休業日の場合は翌営業日。)

- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

1. ファンドの目的・特色

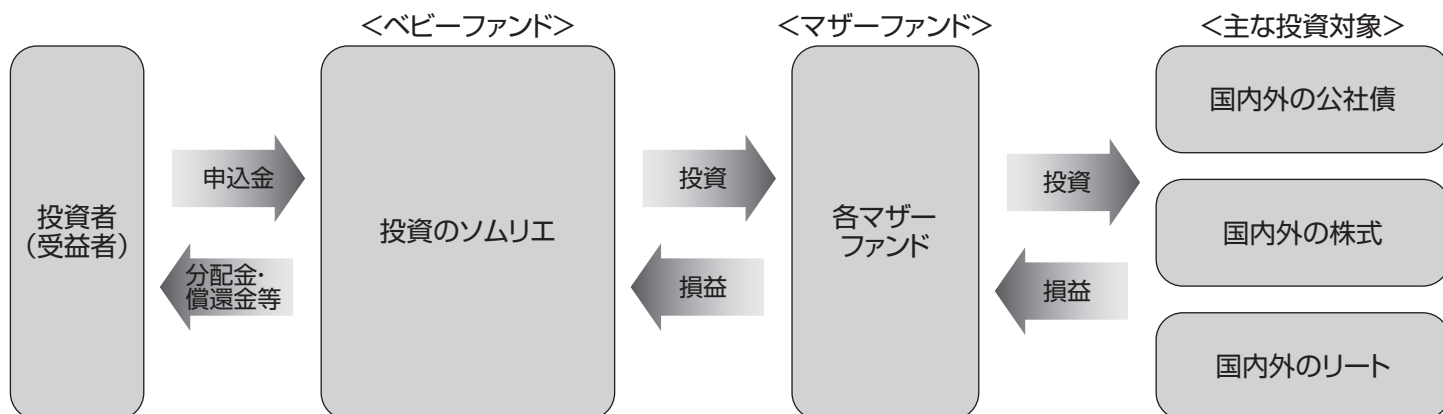
運用プロセス

- 基本配分戦略に基づき、各資産への投資比率(0%~100%)を決定します。
 - ・基本配分戦略では、統計的手法を用い、ファンドに含まれる複数のリスク要因を抽出した上で、これらの各リスク要因からファンドが受ける影響が均等になるように資産配分比率、および通貨配分比率を決定します。
 - ・基本配分戦略は月次で行います。
- 機動的配分戦略に基づき、急な投資環境の変化に対応することをめざします。
 - ・機動的配分戦略では、市場リスクの高まりに対し、リスクが比較的低い資産の組入比率を増やす等、機動的に各資産への投資比率(0%~100%)を変更します。
 - ・機動的配分戦略は日次で行います。

ファンドの仕組み

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



※当ファンドは、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券(ETF)、短期金融資産に投資する場合があります。

主な投資制限

- ①各マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
- ②株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ③マザーファンド以外の投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

1.ファンドの目的・特色

マザーファンドの概要

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
主要投資対象
わが国の公社債
投資態度
<p>①主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合^(注1)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②公社債(債券先物取引等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>③公社債の組入比率の調整には、債券先物取引等を活用する場合があります。</p>

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド
主要投資対象
東京証券取引所第1部に上場されている株式
投資態度
<p>①主として東京証券取引所第1部に上場されている株式に投資し、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)^(注2)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②最適化法によるポートフォリオ構築を行い、運用コストの最小化と徹底したリスク管理を行います。</p> <p>③株式(株価指数先物取引を含みます。)の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>④株式の組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。</p> <p>⑤非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とします。また、外貨建資産割合は原則として信託財産総額の10%以下とします。</p>

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
主要投資対象
海外の公社債
投資態度
<p>①主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)^(注3)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②外国債券への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>③外貨建資産の為替リスクは原則フルヘッジとします。</p>

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
主要投資対象
海外の株式
投資態度
<p>①主に海外の株式に投資を行い、MSCIコクサイインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)^(注4)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②株式への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>③組入外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。</p>

J-REITインデックスファンド・マザーファンド
主要投資対象
東京証券取引所に上場し、東証REIT指数 ^(注2) に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。)
投資態度
<p>①東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②不動産投資信託証券への投資は、原則として高位を維持することをめざします。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p>

○各マザーファンドの主な投資制限については、請求目論見書または約款に記載しております。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

1.ファンドの目的・特色

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
主要投資対象
日本を除く世界各国の不動産投資信託証券※ ※海外の証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券とします。
投資態度
<p>①主に日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S&P 先進国 REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)^(注5)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②不動産投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。ただし、金利・為替状況によってはヘッジを行う場合があります。</p>

エマージング債券パッシブ・マザーファンド
主要投資対象
新興国の公社債
投資態度
<p>①主として新興国の債券に投資し、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース・為替ヘッジなし)^(注6)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②原則として、新興国の債券の組入比率は高位を維持します。</p> <p>③組入債券は、当初組入時において、S&PもしくはMoody'sの外貨建て長期格付がBB-格もしくはBa3格以上を取得している債券とします。但し、両社が格付を付与している場合には、どちらか低い方の格付を基準とします。また、当ファンドが保有する債券の格付が上記基準未滿となった場合は、当該債券を速やかに売却するものとします。</p> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>

エマージング株式パッシブ・マザーファンド
主要投資対象
海外の証券取引所に上場している株式(*) (*)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券及び証書等を含みます。
投資態度
<p>①主として海外の証券取引所に上場している株式に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)^(注4)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>②原則として、株式の組入比率は高位を維持します。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>

(注1) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)および東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注3) シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

(注4) MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注5) Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービスーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P 先進国 REITインデックスはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

(注6) JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

○各マザーファンドの主な投資制限については、請求目論見書または約款に記載しております。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

2.投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

資産配分リスク

当ファンドの実質資産配分において、収益率の悪い資産への配分比率が大きい場合、基準価額が下がる場合があります。

当ファンドは短期金融債等の保有比率を増加させることにより、基準価額の下落リスクの低減をめざして運用を行いますが、当手法が効果的に機能しない場合等により、基準価額の下落リスクを低減できない場合や、市場全体の上昇に追従できない場合があります。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

金利リスク

一般的に金利が上昇すると債券、リートの価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券、リートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。

リートの価格変動リスク

当ファンドが実質的に投資対象とする不動産の価値および当該不動産による賃貸収入等の変動により基準価額が上下します。

為替リスク

当ファンドは実質組入外貨建資産について、弾力的に対円での為替ヘッジを行います。

為替ヘッジを行わない場合、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

為替ヘッジを行う場合、為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。なお、実質組入通貨の直接ヘッジほか、先進国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式、債券や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、実質的に投資対象とするリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク

当ファンドは、実質的に市場規模が小さい株式、債券等に投資する場合があります。そのような市場に投資した場合、また、実質的に投資したリートによっては、資産規模や取引量が少ないため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

カントリーリスク

当ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。

2.投資リスク

分配金に関する留意点

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

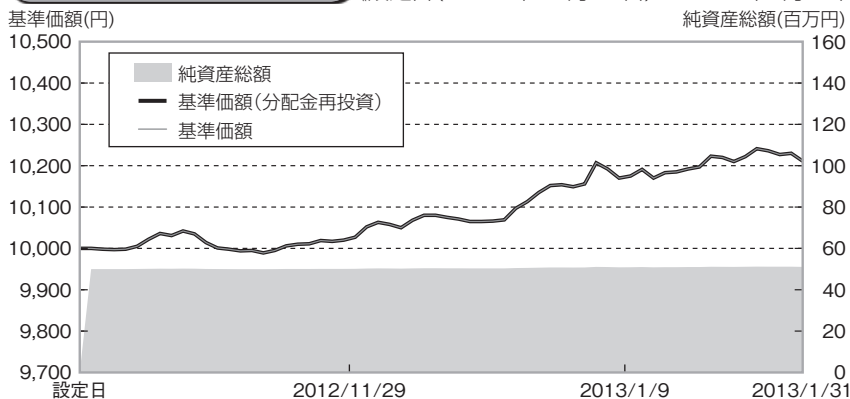
リスクの管理体制

委託会社では、運用パフォーマンス評価を、運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

基準価額・純資産の推移

(設定日(2012年10月26日)~2013年1月31日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2012年10月26日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第1期 (2013.01.11)	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

■組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	28.01%
2	為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	19.92%
3	エマーシング債券パッシブ・マザーファンド	18.90%
4	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	16.07%
5	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	7.34%
6	エマーシング株式パッシブ・マザーファンド	5.33%
7	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.03%
8	J-REITインデックスファンド・マザーファンド	1.09%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	11.80
為替予約取引(売建)	△51.77

■国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けしております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	78.56
内 日本	78.56
地方債証券	6.74
内 日本	6.74
特殊債券	7.48
内 日本	7.48
社債券	6.67
内 日本	6.67
コールローン、その他の資産(負債控除後)	0.55
純資産総額	100.00

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	321回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.000000	2022/3/20	1.48%
2	81回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.800000	2014/3/20	1.31%
3	325回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.800000	2022/9/20	1.26%
4	105回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.200000	2017/6/20	1.26%
5	106回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.200000	2017/9/20	1.25%

■国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けしております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	97.87
内 日本	97.87
コールローン、その他の資産(負債控除後)	2.13
純資産総額	100.00

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.24%
2	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.94%
3	本田技研	株式	日本	輸送用機器	2.23%
4	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.07%
5	みずほフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	1.76%

組入上位5業種(国内株式)

順位	業種	投資比率
1	電気機器	11.58%
2	輸送用機器	11.21%
3	銀行業	10.48%
4	情報・通信業	5.82%
5	化学	5.55%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1.91

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

■為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けしております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	100.72
内 ユーロ	42.38
内 アメリカ	41.48
内 イギリス	7.65
内 カナダ	2.77
内 オーストラリア	1.51
内 その他	4.93
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	△0.72
純資産総額	100.00

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	US T N/B 1.25 03/15/14	国債証券	アメリカ	1.250000	2014/3/15	1.02%
2	US T N/B 2.625 06/30/14	国債証券	アメリカ	2.625000	2014/6/30	0.84%
3	US T N/B 4.25 08/15/15	国債証券	アメリカ	4.250000	2015/8/15	0.83%
4	US T N/B 0.375 06/15/15	国債証券	アメリカ	0.375000	2015/6/15	0.82%
5	US T N/B 4.25 11/15/14	国債証券	アメリカ	4.250000	2014/11/15	0.81%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	0.80
為替予約取引(売建)	△103.03

■外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けしております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	95.72
内 アメリカ	54.63
内 ユーロ	13.23
内 イギリス	10.06
内 カナダ	5.04
内 スイス	4.08
内 その他	8.68
投資信託受益証券	0.38
内 オーストラリア	0.34
内 シンガポール	0.04
投資証券	1.88
内 アメリカ	1.54
内 ユーロ	0.13
内 イギリス	0.12
内 香港	0.05
内 カナダ	0.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2.02
純資産総額	100.00

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	業種	投資比率
1	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	1.70%
2	EXXON MOBIL CORP	株式	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	1.66%
3	GENERAL ELECTRIC CO	株式	アメリカ	コングロメリット	0.93%
4	CHEVRON CORP	株式	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	0.91%
5	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイス	食品	0.90%

組入上位5業種(外国株式)

順位	業種	投資比率
1	石油・ガス・消耗燃料	9.51%
2	商業銀行	7.86%
3	医薬品	6.56%
4	保険	4.27%
5	金属・鉱業	3.10%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	△0.21
株価指数先物取引(買建)	1.86

■J-REITインデックスファンド・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けしております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
投資証券	98.86
内 日本	98.86
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.14
純資産総額	100.00

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	地域	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	12.49%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	10.58%
3	日本リテールファンド投資法人	日本	6.94%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	4.53%
5	日本プライムリアルティ投資法人	日本	4.14%

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

■外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けしております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	15.52
内 オーストラリア	11.70
内 シンガポール	3.82
投資証券	83.92
内 アメリカ	65.40
内 ユーロ	7.19
内 イギリス	5.65
内 カナダ	3.09
内 香港	2.25
内 その他	0.34
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	0.56
純資産総額	100.00

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	地域	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.86%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.29%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.05%
4	UNIBAIL-RODAMCO SE	ユーロ	2.99%
5	HCP INC	アメリカ	2.93%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	0.05

■エマージング債券パッシブ・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けしております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	97.17
内 アメリカ	97.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2.83
純資産総額	100.00

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	RUSSIAN FEDERATION 03/31/30	国債証券	アメリカ	7.500000	2030/3/31	6.88%
2	RUSSIAN FEDERATION 11.0 07/24/18	国債証券	アメリカ	11.000000	2018/7/24	2.02%
3	UNITED MEXICAN STATES 6.05 01/11/40	国債証券	アメリカ	6.050000	2040/1/11	1.91%
4	RUSSIAN FEDERATION 12.75 06/24/28	国債証券	アメリカ	12.750000	2028/6/24	1.76%
5	PERU 8.75 11/21/33	国債証券	アメリカ	8.750000	2033/11/21	1.66%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	△0.43

■エマージング株式パッシブ・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けしております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	96.88
内 香港	18.48
内 韓国	14.20
内 ブラジル	12.37
内 アメリカ	11.25
内 台湾	10.25
内 その他	30.33
投資信託受益証券	0.84
内 メキシコ	0.84
投資証券	0.03
内 トルコ	0.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2.25
純資産総額	100.00

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	業種	投資比率
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	半導体・半導体製造装置	3.65%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	2.10%
3	CHINA MOBILE LIMITED	株式	香港	無線通信サービス	1.65%
4	CHINA CONSTRUCTION BANK	株式	香港	商業銀行	1.53%
5	OAO GAZPROM ADR	株式	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	1.27%

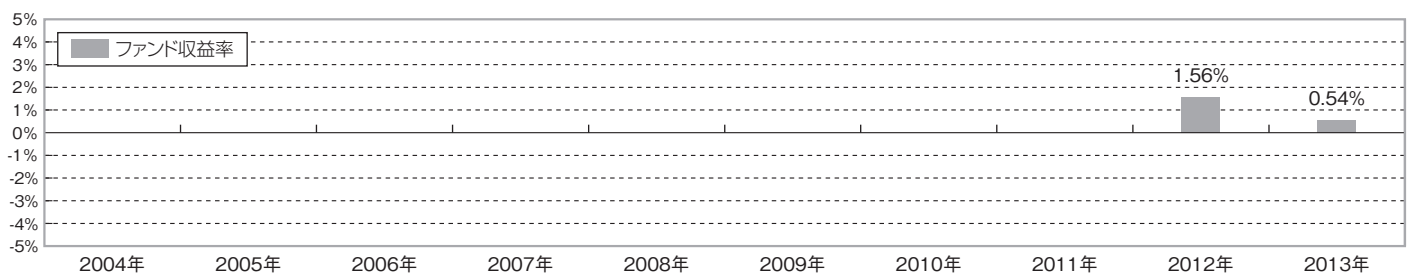
組入上位5業種(外国株式)

順位	業種	投資比率
1	商業銀行	18.53%
2	石油・ガス・消耗燃料	12.12%
3	半導体・半導体製造装置	7.46%
4	金属・鉱業	6.57%
5	無線通信サービス	5.62%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2.19

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出してあります。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2012年は設定日から年末までの収益率、および2013年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単価	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入単位	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	当初申込期間:販売会社の営業時間中とします。 継続申込期間:原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入の申込期間	当初申込期間:2012年10月25日 継続申込期間:2012年10月26日～2013年10月11日 ※継続申込期間中は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日(以下、「海外休業日」といいます。)には、お申込みの受付を行いません。 ※上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。 海外休業日には、換金のお申込みの受付を行いません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:2012年10月26日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ① 受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ② 受益者のために有利であると認める場合。 ③ マザーファンドのベンチマークである対象インデックスが改廃された場合。 ④ やむを得ない事情が発生した場合。
決算日	原則として毎年1月、7月の各11日(休業日の場合は翌営業日) <2013年7月11日まで> 原則として毎年1月、4月、7月、10月の各11日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 <2013年7月11日まで> 年4回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 ※「分配金自動引き落とし投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
信託金の限度額	5,000億円とします。
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。 (URL http://www.diam.co.jp/)
運用報告書	毎年1月、7月のファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。 ※委託会社のホームページにおいても開示しております。(URL http://www.diam.co.jp/)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせいただくか、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。(委託会社の略称:DIAM、当ファンドの略称:投資ソムリエ)

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入価額に、 3.15%(税抜3.00%)を上限として 各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額をご購入時にご負担いただきます。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。			
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年1.470%(税抜1.40%) の率を乗じて得た額とします。また、運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。			
	時期	項目	費用	
	毎日	信託報酬	総額	信託財産の純資産総額に対して年率 1.470%(税抜1.40%)
			配分	委託会社 年率 0.6825%(税抜0.65%)
				販売会社 年率 0.7350%(税抜0.70%)
				受託会社 年率 0.0525%(税抜0.05%)
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等がお客様の保有期間中、その都度がかかります。 ※これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。			

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することができません。

税金

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 10.147%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 10.147%

※税金は表に記載の時期に適用されます。

※上記の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

※上記は、2013年2月末現在のもので、税率には復興特別所得税が含まれます。2014年1月1日以降は20.315%の税率となる予定です。

なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。